

Ⅲ－（２）日本海政令市としての拠点性強化の推進

- ◎防災・救援首都と国土強靱化
- ◎エネルギー拠点
- ◎港・空港の活性化

これまでの取組み状況

日本海拠点都市にいがたの実現を目指して

<拠点性の向上に向けた取組み>

新潟駅周辺地区や新潟中央環状道路の整備、新たな交通システムの導入などの拠点を支える基盤整備に取り組むとともに、平時からの拠点化を進めるため、新潟港や新潟空港の利活用を促進。

- H18 新潟駅付近連続立体交差事業着手(H19市が事業主体継承),H21.9 新潟駅南口広場供用
- H23.11 新潟港が日本海側拠点港（総合的拠点港、国際コンテナ港、LNG港）に選定

<成長産業の育成>

本市の拠点性を向上させるため、「ニューフードバレー」形成への取組み推進、「航空機産業」を本格育成。

- 「ニューフードバレー」：農業分野で国家戦略特区に指定
- 「航空機産業」：NIIGATA SKY PROJECTの推進

<3.11東日本大震災での大きな役割>

H23.3.11、東日本大震災で本市が日本最大級の救援センターとして果たした大きな役割。

- 港湾：コンテナ貨物、石油製品、穀物飼料の受入代替地として機能
- 道路：国道49号、113号、7号が被災地の支援幹線
- 鉄道：JR貨物の被災地向け支援物資の70～80%が新潟経由
新潟を中継基地に根岸からのガソリン等を盛岡や郡山へ輸送
- 空港：中国人の緊急出国
- フェリー：太平洋フェリーの休止で、新潟起点の輸送量増加
- ガス：新潟からのガスパイプラインが仙台市営ガス早期復旧に大きく貢献

<エネルギー特区>

我が国が東日本大震災でエネルギーの供給途絶を経験したほか、福島原子力発電所の事故により、国のエネルギー政策の大きな転換点を迎える中、天然ガスについて、安定かつ安価な供給を実現し、日本経済再生のための産業基盤を強化するため、国内供給ラインの多重化・調達先の多角化・国産資源の開発が重要であると考え、新潟県や他都市と連名で国家戦略特区に申請。

<国土強靱化>

首都直下地震など想定せざるを得ない太平洋側の大災害発生時に、本市が「防災・救援首都」として機能できるよう、身近な足元の安全を高めるため、自主防災組織への支援などの地域防災力の強化、避難・防災拠点（公共建築物）の耐震化や災害時情報伝達の拡充などの避難体制を充実。

また、現政権の「国土強靱化」に呼应し、最も緊急度が高い、重点化すべき15のプログラムに対し、港湾、空港、鉄道、道路をはじめとする本市のインフラが、被災地での生命に関わる物資供給の長期停止の際に十分に貢献できるといった項目を示し国に提案。

本市を取り巻く状況

●今後想定される大規模災害

- 首都直下地震
 - ・今後30年以内の発生確率70%
 - ・首都圏を中心に大規模な被害が発生
- 南海トラフ巨大地震
 - ・今後30年以内の発生確率60～87%
 - ・西日本を中心に甚大な人的・物的な被害が発生

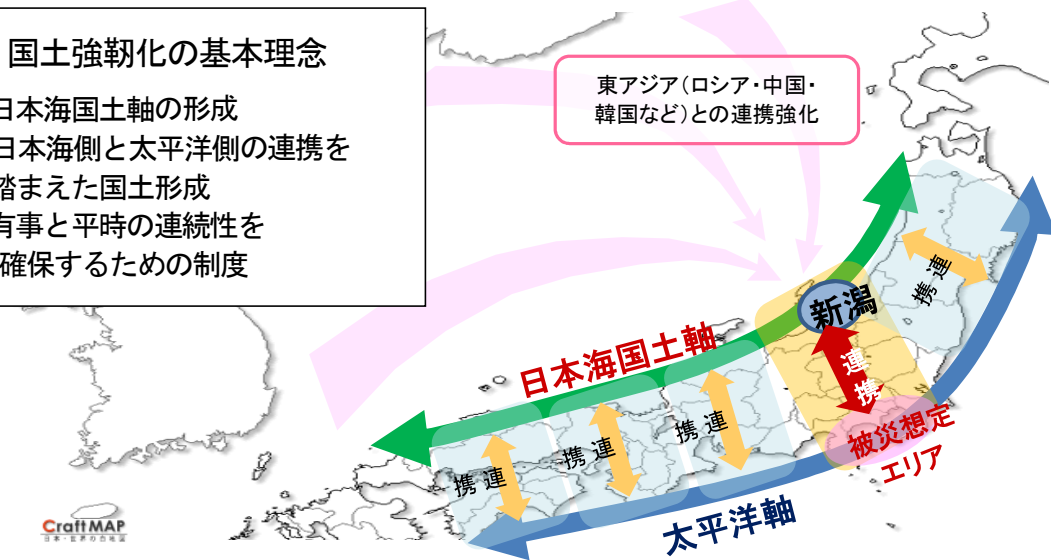
◎新潟は太平洋側と同時被災する可能性が極めて低く、首都圏から300km圏内
→本市の優位性



●太平洋側に偏った国土づくりの見直し

■国土強靱化の基本理念

- ・日本海国土軸の形成
- ・日本海側と太平洋側の連携を踏まえた国土形成
- ・有事と平時の連続性を確保するための制度



取り組むべき課題と今後の方向性

【我が国における「ミッション」】

◎国土強靱化、防災・救援首都

◎環日本海ゲートウェイ、エネルギー拠点、創業活発化

- ▷新潟市への機能移転に向けた「防災・救援首都」の取り組みは、引き続き、現政権の「国土強靱化」に呼应させながら強化していくことが必要。
- ▷これらの実現のために、国・県・周辺自治体などとの連携をより強化していくことが必要。

【県都としての「ミッション」】

- ▷圏域の発展を先導し、魅力的な雇用の場を創出することにより、人口減少が続く本県の「県都としてのミッション」を果たすことが必要。